

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【事業年度】	第34期(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成19年5月	第31期 平成20年5月	第32期 平成21年5月	第33期 平成22年5月	第34期 平成23年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	52,011,531	53,127,674	48,559,293	45,945,277	47,726,716
経常利益 (千円)	4,868,735	4,870,116	3,699,134	3,424,291	3,919,440
当期純利益 (千円)	2,709,562	2,711,156	2,176,285	1,929,730	2,132,809
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,133,479
純資産額 (千円)	25,371,201	27,108,529	28,200,344	29,382,799	30,156,386
総資産額 (千円)	33,213,088	35,676,492	33,719,882	35,187,079	37,388,546
1株当たり純資産額 (円)	2,244.12	2,429.24	2,608.08	2,746.06	2,920.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	239.32	241.30	197.98	179.29	201.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	75.9	83.6	83.5	80.6
自己資本利益率 (%)	11.09	10.34	7.88	6.71	7.17
株価収益率 (倍)	12.12	7.05	6.69	10.55	10.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,041,738	4,807,422	2,448,535	2,804,701	3,147,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,143	781,130	957,049	229,578	1,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,856	1,007,128	2,427,367	702,971	312,955
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,219,091	11,238,254	10,302,374	12,174,525	15,010,671
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	743 (11)	744 (11)	724 (11)	718 (8)	698 (10)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第30期 平成19年 5 月	第31期 平成20年 5 月	第32期 平成21年 5 月	第33期 平成22年 5 月	第34期 平成23年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	48,344,200	47,442,510	43,299,063	41,149,080	42,839,259
経常利益 (千円)	4,625,838	4,563,907	3,762,866	3,479,454	3,733,316
当期純利益 (千円)	2,567,796	2,553,408	2,215,308	2,030,512	2,085,736
資本金 (千円)	865,000	865,000	865,000	865,000	865,000
発行済株式総数 (千株)	11,405	11,405	11,405	11,405	11,405
純資産額 (千円)	24,757,922	26,336,880	27,474,610	28,760,267	29,488,894
総資産額 (千円)	30,745,436	33,371,508	31,731,237	33,224,448	35,358,933
1株当たり純資産額 (円)	2,191.97	2,362.26	2,542.58	2,689.30	2,856.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	44.00 (22.00)	50.00 (25.00)	50.00 (26.00)	50.00 (25.00)	52.00 (26.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	226.80	227.26	201.53	188.65	197.43
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	78.9	86.6	86.6	83.4
自己資本利益率 (%)	10.75	10.00	8.23	7.22	7.16
株価収益率 (倍)	12.79	7.48	6.57	10.02	10.74
配当性向 (%)	19.40	22.00	24.81	26.50	26.34
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	93 (-)	97 (-)	106 (-)	99 (-)	96 (1)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 第30期の1株当たり配当額には、持株会社設立記念配当2円及び創業60周年記念配当2円を含んでおります。

(注4) 第31期の1株当たり配当額には、100拠点出店記念配当3円及び上場5周年記念配当3円を含んでおります。

(注5) 第32期の1株当たり配当額には、施工研修センター開設記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	現本社所在地東京都新宿区新宿一丁目3番7号にて、故加藤光一郎が電設資材卸売業を開業し「トシン電機工業株式会社」を設立する
昭和35年5月	現在の電気工事配線材の主流であるFケーブルの販売を開始する
昭和36年9月	キュービクル、制御盤の販売を開始する
昭和40年8月	個人住宅市場の広がりを背景に照明器具の取扱を開始する
昭和48年5月	「トシン電機工業株式会社」（実質上の存続会社）を東京都千代田区神田美倉町9番地に設立
昭和48年6月	旧「トシン電機工業株式会社」（東京都新宿区新宿）は株式会社ケイアイテイと商号変更し、電設資材部門の事業を昭和48年5月設立の上記新設会社に譲渡 「トシン電機工業株式会社」は本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転
昭和51年4月	ルームエアコン、家電品の取扱を開始する
昭和58年5月	「トシン電機株式会社茂原店」を設立
昭和61年4月	「トシン電機株式会社茂原店」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号へ移転するとともに「株式会社トシン経営センター」と商号変更
平成元年12月	「トシン電機工業株式会社」の本店を東京都世田谷区宇奈根二丁目2番5号へ移転 販売会社を統括する目的で「トシン電機株式会社」を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に設立し、「トシン電機工業株式会社」の営業を譲受ける
平成2年4月	高機能住宅のあらゆるニーズに対応できるよう本社内にホームオートメーションセンターを開設する（現住宅環境システム部）
平成6年5月	「トシン電機工業株式会社」を存続会社とし「トシン電機株式会社」「株式会社トシン経営センター」の3社合併し「トシン電機株式会社」に商号変更 本店所在地を東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年5月	「トシン電機株式会社京浜店」を存続会社として関係法人19社を合併（「トシン電機株式会社」「新宿トシン電機株式会社」「大和トシン電機株式会社」「立川トシン電機株式会社」「トシン電機株式会社丸吉店」「荻窪トシン電機株式会社」「株式会社トシン電機」「所沢トシン電機株式会社」「トシン電機株式会社大田店」「練馬トシン電機株式会社」「横浜トシン電機株式会社」「府中トシン電機株式会社」「松戸トシン電機株式会社」「トシン電機株式会社相模原店」「足立トシン電機株式会社」「千葉トシン電機株式会社」「藤沢トシン電機株式会社」「世田谷トシン電機株式会社」「宮前トシン電機株式会社」）商号を「トシン電機株式会社」に変更するとともに本店所在地を横浜市鶴見区駒岡五丁目13番21号から東京都新宿区新宿一丁目3番7号に移転
平成8年11月	住宅建材センターを本社ビル1階に開設（現在の仕入部建材課）
平成10年3月	空調販売技術センターを本社ビル2階に開設
平成11年9月	制御機器販売センターを本社ビル4階に開設
平成12年11月	東京都渋谷区の「丸菱電機株式会社」（資本金12百万円、年商48億32百万円（平成12年5月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする
平成14年1月	大田商品センターを開設（玉川、篠崎商品センターを閉鎖）
平成14年5月	「トシンで安心」シリーズの取扱いを開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	あかりプランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年2月	換気プランニングセンターを本社ビル4階に開設
平成16年5月	住まい・まるごとサポートセンターを本社ビル4階に開設
平成16年6月	商品センターにてISO14001の認証を取得
平成16年7月	オール電化ご相談センターを本社ビル4階に開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	100%出資子会社 ライト電機株式会社を設立
平成17年11月	東京都板橋区の「株式会社あかり」（資本金20百万円、年商9億56百万円（平成17年2月期））及び東京都板橋区の「株式会社ライフインテリア」（資本金10百万円、年商6億16百万円（平成17年2月期））の株式を当社が100%取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	会社分割により販売事業を100%子会社であるトシン電機株式会社（トシン電機分割準備株式会社を商号変更）に分割、商号をトシン・グループ株式会社に変更し、事業持株会社体制へ移行。
平成19年5月	施工研修センター開設
平成21年6月	e-ライフスタイル開設
平成22年4月	太陽光サポートセンター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年11月	株式会社あかりと株式会社ライフインテリアを合併し、あかり・ライフインテリア株式会社とする。
平成23年8月	現在グループ全体で首都圏に101営業拠点（販売子会社5社を含む）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当社および子会社5社で構成され、子会社も当社同様「電気工事材料の卸売」が主業であります。

当社の販売先を業務形態別に区分した場合下記のような状況にあります。

業務形態	売上高比率（％）	主要販売商品分類
電気工事業	53.0	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
電器店・兼業店	9.4	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
空調設備業	7.4	エアコン配管材、電線、配・分電盤類、空調機器、その他
リフォーム業	13.1	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
建築・工務店	7.8	住宅建材、照明器具、空調機器、その他
その他	9.3	照明器具、電線、配管材類、配・分電盤類、空調機器、その他
合計	100.0	

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

当社は、事業持株会社としてグループ全体の仕入れ及びグループに係る戦略の企画立案、管理業務を担当し、子会社5社は当社から商品を仕入れ、それぞれの得意先へ販売する営業部門の役割を担っております。

当社グループは、首都圏を主たる営業エリアとして事業を展開しております。子会社各社間においては、各社が担当する営業区域での区分、顧客セグメント及び取扱商品による区分により、グループ各社間のマーケットの重複による競合関係の発生を回避しつつ、営業を展開しております。

トシン電機株式会社、有限会社山之内電材は、電気工事材料を電気工事業者、設備事業者を主たる顧客として販売しております。それぞれの営業区域は競合しない地域を設定し、お互いに得意先の利便となる地域への店舗展開等を原則としております。

丸菱電機株式会社とライト電機株式会社は電気工事材料を取扱いますが、比較的規模の大きい工事業者を主たる顧客としております。

また、あかり・ライフインテリア株式会社は、電気工事材料のほか、カーテンなどのリフォーム関連商品を取扱っており、一部で営業区域の重複がありますが、得意先の競合はありません。

なお、当社グループは、セグメント情報を記載していないため、当社グループの取扱商品分類およびその主要品目については下記のとおりとなっております。

当社グループの取扱商品分類ならびにその主要品目は以下のとおりであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具	住宅用、施設用、水銀灯（H I D）、ランプ、その他
電線、配管材類	ビニール絶縁ケーブル（丸型・平型）、通信線、その他
	パイプ、C D管（可とう管）、ポール、ケーブルラック、付属品、配線器具、その他（配管・配線材）
配・分電盤類	ブレーカー、その他（電路資材）
	低圧機器、高圧機器、その他（受配電機器）
	制御機器、その他（制御機器）
空調機器	ルームエアコン、パッケージエアコン、エアコン部材、その他（空調機器）
換気扇	換気扇
建材類	住宅建材、住宅設備機器、オール電化関連商品、カーテン、インテリア、その他（建材）
通信・情報機器類	通信機器、情報機器、その他（情報・通信機器）
その他	家電、O A機器、住宅設備機器
	架線材料、工具類
	計測機器、消耗品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社山之内電材 (注1)	東京都江戸川区	3	電気工事 材料の卸売	50.0	販売子会社
丸菱電機株式会社	東京都渋谷区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
ライト電機株式会社	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
あかり・ライフイン テリア株式会社 (注4)	東京都板橋区	10	電気工事材料・ カーテンの卸売 インテリアコー ディネート業、電 気工事業、内装工 事業	100.0	販売子会社 役員の兼任あり
トシン電機株式会社 (注2)(注3)	東京都新宿区	10	電気工事 材料の卸売	100.0	販売子会社 役員の兼任あり

(注1) 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注2) 特定子会社に該当します。

(注3) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	40,033,226千円
	経常利益	179,374千円
	当期純利益	72,737千円
	純資産額	741,725千円
	総資産額	7,647,718千円

(注4) 株式会社あかり及び株式会社ライフインテリアは、平成22年11月21日付けで合併し、あかり・ライフインテリア株式会社となっております。

(注5) 株式会社トシン電機沼津店は平成23年2月20日付で株式を全部譲渡したため、連結の範囲から除外してあります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年5月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電気工事材料の卸売	698(10)
合計	698(10)

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
96(1)	37.6	7年7ヶ月	5,229

(注1) 従業員数は、就業人員であり、パート及び嘱託は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与につきましては、入社1年以降の従業員を対象としております。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出増加や、エコポイント等の政府の経済対策、記録的な猛暑による景気の下支えはありましたが、個人消費の力強い回復には繋がりませんでした。また、年度後半においては、経済対策の終了、長引く円高の影響により回復は鈍化し、さらに、本年3月に発生した東日本大震災・電力の供給不足により先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で、当社グループは、基本戦略である小口多数販売を徹底するとともに、専門部署を設置し、需要拡大が見込まれる省エネ商品の取扱いにも注力してまいりました。また、金融情勢の悪化に備え、債権管理を強化してまいりました。

この結果、空調機器類、電線類を中心に全般的に売上の増加が見られ、売上高は477億2千6百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。

損益面においては、前年並の粗利率を確保し、経費削減に努める一方、営業所の修繕などを行い、経常利益は39億1千9百万円（前連結会計年度比14.5%増）、株式相場下落に伴う有価証券評価損を計上した結果、当期純利益は21億3千2百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

翌連結会計年度につきましても、東日本大震災、電力の供給不足が国内経済に与える影響は不透明であります。このような環境の中で当社グループは、基本戦略を引続き徹底するとともに、節電志向により需要が高まる太陽光発電システムやLED照明の取扱いを強化してまいります。また、積極的に新規営業所を出店し、ネットワークの拡大にも努めてまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が37億4千1百万円となり、法人税等の支出後の営業活動によるキャッシュ・フローは31億4千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の獲得となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで3億1千2百万円使用したことにより、前連結会計年度に比べて28億3千6百万円増加し、150億1千万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億4千7百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億4千1百万円、減価償却費2億8千4百万円、売上債権の減少額3億6千9百万円等の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前連結会計年度は229百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却による収入8千2百万円等の増加の一方、営業所の新規開設、移転、改築等に伴う有形固定資産の購入による支出1億4百万円等の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億1千2百万円（前連結会計年度比55.5%減）となりました。これは、短期借入による収入10億5千万円の増加の一方、自己株式の取得による支払い18億1千4百万円、配当金の支払い5億4千3百万円等の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	83.5%	80.6%
時価ベースの自己資本比率	57.5%	58.5%
債務償還年数	0.02年	0.33年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	461.8倍	1,078.5倍



## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社グループの取扱商品分類別仕入高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	8,012,185	104.6
電線・配管材類(千円)	7,400,891	108.4
配・分電盤類(千円)	2,658,123	100.1
空調機器(千円)	6,533,577	116.6
換気扇(千円)	1,397,480	98.9
建材類(千円)	4,213,440	96.4
通信・情報機器類(千円)	3,606,273	107.9
その他(千円)	3,968,641	92.0
合計(千円)	37,790,613	104.4

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社グループの主要な仕入先にはパナソニック電工株式会社があります。当社グループ仕入金額に占める同社の最近2期の取引割合は下記のとおりであります。その他の仕入先については当社グループ仕入金額の100分の10を超える取引比率のある仕入先はありません。

仕入先名	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)		当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
パナソニック電工株式会社	9,925,715	26.2	9,733,507	25.8

(本表の金額には、消費税等は含まれておりません。)

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるためセグメント別の記載を省略しております。  
当社グループの取扱商品分類別売上高の状況

取扱品目別	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	前年同期比(%)
照明器具(千円)	10,159,588	103.8
電線・配管材類(千円)	9,415,480	107.5
配・分電盤類(千円)	3,515,816	100.1
空調機器(千円)	7,915,206	115.8
換気扇(千円)	1,887,370	99.9
建材類(千円)	5,100,519	95.7
通信・情報機器類(千円)	4,768,968	108.3
その他(千円)	4,963,768	91.3
合計(千円)	47,726,716	103.9

(注1) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社の個別の販売先について、売上高の100分の10を超える取引先は該当するものがないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

現在の厳しい経営環境は当面続くものと予想されますが、当社は、今後の事業展開において、基本戦略の継続的推進のもと、以下の取組みを行なってまいります。

持続的成長の基盤としての営業所の新規出店を、特に北関東地域を主体に展開  
社会的ニーズとしての省エネ、節電効果の高い商品の取扱い拡大と販売体制の強化  
各種専門サポート部門の強化による他社にない付加価値サービスの更なる充実

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### （1）新設住宅着工件数の影響について

当社グループは、首都圏に営業所を展開しているため、首都圏の新設住宅着工戸数の影響を受け易くなっておりますが、既設住宅のリフォーム需要を取込むほか、環境を意識した、オール電化関連商品など、取扱商品の拡大、“お客様の営業活動を応援します”をテーマとした付加価値サービスの提供やルートセールスによるきめの細かい営業体制などにより、業績への影響を抑えてきております。

しかしながら、取扱商品の拡大、営業所網の拡充などによる新規顧客の開拓や、今後さらに増加が見込まれるリフォーム需要に十分に対応できない場合等には、当社グループの事業の成長に影響を与える可能性があります。

##### （2）債権管理について

当社グループの販売先は、約22,400社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散しております。

そのため、債権（売掛金）管理に注力し、販売先別の業容・資力に応じた与信限度設定を行うとともに、必要に応じて保証人を付けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気や金融環境の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

##### （3）特定の仕入先への依存について

当社グループの主要な仕入先にパナソニック電工株式会社があり、当社グループの総仕入額に占める割合は、平成23年5月期において、25.8%となっておりますが、同社の取扱商品群が多岐にわたることを勘案すると、他の仕入先とのバランスに偏りのない状況と判断しております。

当社とパナソニック電工株式会社は、平成23年4月1日付けで同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。当該契約は1年毎の更新ではありますが、昭和43年12月から現在まで継続しており、これまで安定的に商品の供給を受けてきております。

しかしながら、今後何らかの要因により、当該契約が更新されない場合や商品を安定的に仕入れることが困難な状況となった場合等で、他メーカーへの切替えがスムーズに実施できない事態等が生じたときは、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### （4）関連当事者との取引について

当社グループは、当社役員及びその配偶者が議決権の過半数を所有し、不動産賃貸業を営んでいる株式会社ケイアイテイから、平成23年5月期末現在において、本社ビル、4ヶ所の営業所及び7ヶ所の福利厚生施設を賃借しております。これは当社が、各地に営業拠点を設置し、事業拡大を図る中、株式会社ケイアイテイが土地を先行取得し、営業所等を建設した上で当社に賃貸したものであります。その後、賃借物件の買取りを実施するなど、順次解消を進めてきております。今後においても当社グループの経営成績、財政状態、不動産の価格動向等を勘案するとともに、建物の老朽化等に伴う建替えなどの機会を捉えて、当該不動産の買取りや自社所有物件への移転等賃借関係を解消する方向で検討を進めてまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

### パナソニック電工株式会社との契約

当社は平成23年4月1日付でパナソニック電工株式会社と同社の商品販売に関し、販売代理店契約を締結しております。同社との契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約	契約内容	契約期間
パナソニック電工株式会社	販売代理店契約	パナソニック電工株式会社との契約商品（電設及び住設資材）を国内の顧客に対して販売する契約。	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

（注）上記契約については1年毎の更新であります。同社との契約は昭和43年12月から継続されております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、238億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億6千9百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の28億3千2百万円増加、受取手形及び売掛金の3億5千6百万円減少などによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、135億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億6千7百万円減少しました。これは主に、土地の1億円減少、投資有価証券の1億4千1百万円減少などによるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、57億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億7千7百万円増加しました。これは主に、短期借入金の10億5千万円増加、未払法人税の1億円増加などによるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5千万円増加しました。これは従業員退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の8千8百万円増加などによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、301億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億7千3百万円増加しました。これは主に利益剰余金の15億8千9百万円増加、自己株式の8億1千4百万円増加などによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加して、373億8千8百万円となっております。

### （2）経営成績の分析

「1業績等の概要（1）業績」を参照願います。

### （3）キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1億4百万円で、その主なものは、営業基盤を確固たるものとすべく既存営業所の移転新設に係る投資であります。

(提出会社)

子会社営業所用賃貸資産

トシン電機(株) 藤沢営業所 建物建築 1千1百万円

(国内子会社)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車輛運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
本社(東京都 新宿区) (注2)(注4)	事務所	22,598	2,865	20,867	-	-	272.00	144,197	190,528	95 (1)
営業所(83ヶ 所)(注2)(注3)	事務所 倉庫	1,255,951	2,416	-	6,668,496	17,260.56	9,077.00	608	7,927,473	-
商品センター (東京都大田区)	事務所 倉庫	479,156	4,629	432	909,778	4,142.00	-	3,248	1,397,245	1
その他事業用資産 (1ヶ所)	事務所 倉庫	1,845	-	-	43,000	425.90	-	-	44,845	-
福利厚生施設等 (7ヶ所)(注2)		3,291	-	-	242,640	2,817.00	-	-	245,931	-

(注1) 金額は帳簿価額であります。

(注2) 本社および営業所並びに福利厚生施設の一部を(株)ケイアイティより賃借しております。これに伴い、(株)ケイアイティに対して118,084千円の保証金を差入れております。

(注3) 営業所はトシン電機(株)へ賃貸しております。

(注4) 従業員数のうち、( )はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成23年5月20日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	土地	土地面積 (㎡)	土地面積 賃借 (㎡)	その他		合計
トシン電機 (株)(本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	46,530	760	76,414	-	-	-	60,178	183,884	518 (8)
丸菱電機(株) (本社 東京都 渋谷区)	事務所 倉庫	7,556	6	6,023	7	984.0	-	3,814	17,407	52
(有)山之内電材 (本社 東京都 江戸川区)	事務所 倉庫	24	-	1,159	-	-	-	96	1,280	4 (1)
ライト電機 (株)(本社 東京都 新宿区)	事務所 倉庫	5,776	-	481	-	-	-	775	7,033	6
あかり・ライフイ ンテリア(株) (本社 東京都板橋 区)	事務所 倉庫	1,472	-	1,205	-	-	-	1,068	3,746	22

(注1) 金額は帳簿価額であります。

(注2) 在外子会社はありません。

(注3) 丸菱電機(株)は、本社及び営業所の一部を、(株)ケイアイテイ、吉田光男氏他より賃借しており、敷金・保証金として33,274千円を差入れております。

(注4) (有)山之内電材は、営業所を平野健治氏他より賃借しており、敷金・保証金として308千円を差入れております。

(注5) あかり・ライフインテリア(株)は、本社を東京都交通局協会他より賃借しており、敷金・保証金として5,670千円を差入れております。

(注6) 従業員数のうち、( )はパート及び嘱託の人数で、外書きで表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,405,400	11,405,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年3月6日 (注)	1,000,000	11,405,400	340,000	865,000	524,800	1,514,376

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	864円80銭
資本組入額	340円
払込金総額	864,800千円



## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	9	84	9	1	1,121	1,234	-
所有株式数(単元)	40	8,704	12	13,176	2,463	4	89,651	114,050	400
所有株式数の割合(%)	0.04	7.63	0.01	11.55	2.16	0.00	78.61	100.00	-

(注1) 自己株式1,082,496株は「個人その他」に10,824単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております

(注2) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,429	21.29
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,234	19.59
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,082	9.49
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	596	5.23
加藤 一郎	東京都練馬区	569	4.99
加藤 眸	東京都練馬区	566	4.96
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	268	2.35
野村信託銀行株式会社(信託口) (注1)	東京都千代田区大手町2丁目-2-2	236	2.07
計	-	9,641	84.53

(注1) 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は236千株であります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,082,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,322,600	103,226	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	103,226	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数

の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	1,082,400	-	1,082,400	9.49
計		1,082,400	-	1,082,400	9.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月24日)での決議状況 (取得期間平成21年9月1日~平成22年7月30日)	200,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	111,500	191,152,100
当事業年度における取得自己株式	38,400	76,402,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,100	232,445,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.1	46.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.1	46.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月18日)での決議状況 (取得期間平成22年8月23日~平成23年7月29日)	400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	329,900	731,914,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,100	268,085,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.5	26.8
当期間における取得自己株式	28,200	59,350,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.5	20.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月1日)での決議状況 (取得期間平成22年11月2日)	3,500	7,455,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000	6,390,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	1,065,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	192,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間の取得自己株式数には、平成23年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求に対する売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,082,496	-	1,110,696	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には平成23年8月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置付けております。現在及び将来の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保、株価の動向、市場環境などを総合的に勘案して、利益還元を継続的かつ安定的に実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成23年5月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当52円（うち中間配当は普通配当26円）の配当を実施致しましたが、その内訳は次のとおりであります。

平成22年12月28日開催の取締役会決議 中間配当金 総額275,873千円 1株当たり 26.00円

平成23年8月5日開催の定時株主総会決議 期末配当金 総額268,395千円 1株当たり 26.00円

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款46条に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成19年5月	第31期 平成20年5月	第32期 平成21年5月	第33期 平成22年5月	第34期 平成23年5月
最高(円)	4,490	3,500	1,930	2,120	2,400
最低(円)	2,860	1,600	1,010	1,271	1,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,260	2,300	2,400	2,353	2,199	2,150
最低(円)	2,080	2,191	2,295	1,800	1,950	2,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 光男	昭和33年3月4日生	昭和55年4月 東芝電材株式会社 入社 昭和57年1月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和57年8月 新宿トシン電機株式会社 所長 昭和58年5月 当社 取締役 昭和58年8月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 昭和60年1月 株式会社トシン電機沼津店 取締役 昭和62年11月 当社 社長室付副部長 昭和63年11月 当社 社長室付部長 平成3年2月 当社 常務取締役 平成9年7月 当社 代表取締役副社長 平成12年1月 当社 代表取締役社長(現任)	(注3)	2,429
代表取締役 副社長	仕入本部長	加藤 光昭	昭和35年12月31日生	昭和58年4月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和60年1月 株式会社トシン電機 沼津店 取締役 昭和60年7月 当社 取締役 平成5年4月 株式会社ケイアイテイ 代表取締役 平成9年6月 当社 常務取締役 平成11年8月 当社 専務取締役 平成12年11月 丸菱電機株式会社 取締役(現任) 平成14年7月 株式会社ケイアイテイ 取締役 (現任) 平成14年8月 当社 代表取締役専務 平成21年7月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注3)	2,234
取締役常務	管理本部長	深瀬 晃宏	昭和35年2月28日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行 入社 (現 株式会社みずほフィナンシャル グループ) 平成15年7月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 管理本部 管理課課長 平成18年5月 管理本部財務管理部副部長 平成18年8月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役常務(現任)	(注3)	1
取締役	企画本部長	丸山 勝美	昭和33年3月3日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行 入社 (現 株式会社りそなホールディング ス) 平成14年5月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 社長室長 平成15年3月 I R室長 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三木 朋太郎	昭和28年5月20日生	昭和52年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック電工株式会社) 平成18年11月 トシン電機分割準備株式会社 入社 代表取締役社長 平成18年11月 トシン電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	2
取締役		峯村 勝己	昭和40年11月30日生	昭和61年4月 松下電工株式会社 入社 (現、パナソニック電工株式会社) 平成21年9月 丸菱電機株式会社 入社 取締役第2営業部副部長 平成22年6月 丸菱電機株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	0
取締役		小木 邦男	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 ヤマト電機株式会社 入社 平成13年6月 同 代表取締役 平成17年3月 ライト電機株式会社 入社 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社 取締役(現任)	(注4)	0
取締役		田中 啓介	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 松下電工株式会社 入社 平成17年11月 株式会社あかり 入社 平成17年11月 株式会社あかり 代表取締役社長 株式会社ライフインテリア 代表取締役社長 平成19年8月 当社 取締役(現任) 平成22年11月 あかり・ライフインテリア株式会社 代表取締役社長(現任)	(注4)	2
取締役		岩崎 勇	昭和24年3月30日生	昭和53年10月 トシン電機株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和54年9月 大田営業所勤務 昭和56年1月 大田営業所所長 平成9年5月 市販第2営業部副部長 平成9年9月 市販第2営業部長 平成11年8月 当社取締役市販第2営業部長 平成14年8月 当社取締役市販営業部長 平成18年11月 当社取締役 辞任 トシン電機株式会社 取締役常務 平成20年6月 トシン電機株式会社 取締役専務 (現任) 平成20年8月 当社 取締役(現任)	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 長八郎	昭和17年 1月11日生	昭和38年 9月 トシン電機工業株式会社 入社 (現 トシン・グループ株式会社) 昭和55年11月 藤沢営業所 所長 平成13年 9月 横須賀営業所 所長 平成14年 1月 当社 退職 横須賀営業所 所長(囑託) 平成16年 5月 兼務 管理本部付副部長(囑託) 平成16年 8月 当社 常勤監査役(現任)	(注5)	1
監査役		阿久津 正志	昭和45年 8月17日生	平成11年 4月 司法研修所 入所 平成12年12月 弁護士登録 野田総合法律事務所 入所 平成20年 9月 阿久津総合法律事務所 開設 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注6)	-
監査役		鈴木 博明	昭和23年11月 9日生	昭和43年11月 株式会社内外電機製作所 入社 (現、内外電機株式会社) 平成10年 6月 同社 取締役 平成18年 6月 同社 常務取締役 平成22年 2月 当社 顧問 平成22年 8月 当社 監査役(現任)	(注7)	2
計						4,693

(注1) 監査役阿久津正志および鈴木博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 代表取締役副社長 加藤光昭は、代表取締役社長 加藤光男の実弟であります。

(注3) 平成22年 8月 6日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注4) 平成23年 8月 5日開催の定時株主総会終結の時から 2年間

(注5) 平成20年 8月 8日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注6) 平成22年 8月 6日開催の定時株主総会終結の時から 4年間

(注7) 平成23年 8月 5日開催の定時株主総会終結の時から 4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を、全てのステークホルダーよりの社会的要請として真摯に受けとめるとともに、その重要性を認識し、その充実を図るための取り組みを行っております。

企業統治の体制

#### イ．会社の機関

取締役会は平成23年8月10日現在9名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。取締役会においては、付議事項の充実を図り、業務の執行状況の報告、重要事項の決定などを主体に行うとともに、監査役からの助言や報告も受入れております。また、「部長会」や「所長会議」を定期的で開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を図っております。

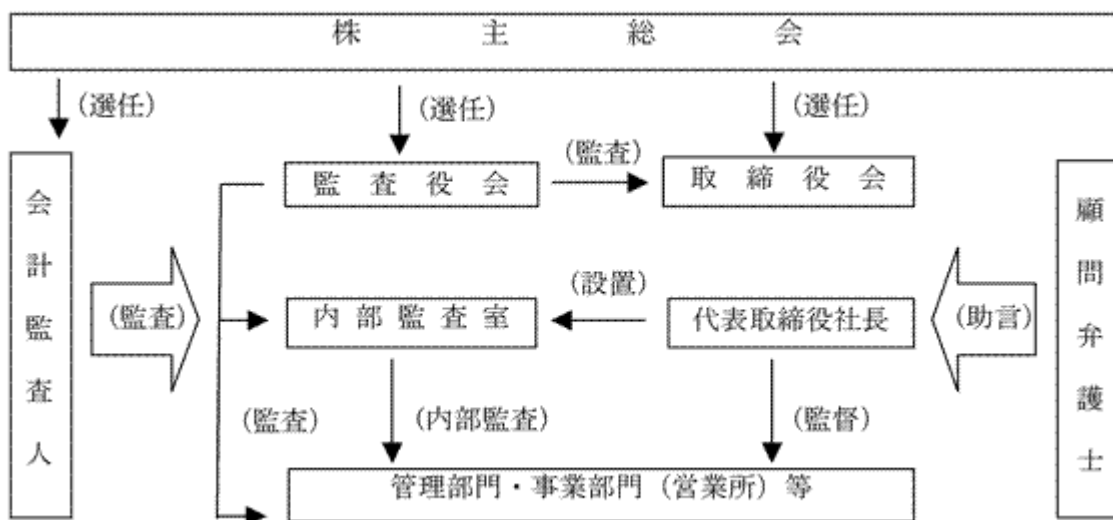
当社は、経営のスピードを維持しつつ戦略の展開をフレキシブルに進めていくため、従来型の監査役会設置会社形態を採用しております。社外取締役の人材マーケットが成熟しておらず、一部の著名な人物に依頼が集中している現況においては、形だけの社外取締役を選任して報酬を支払うことは、株主利益に反するものと考えております。

当社は、各取締役間で良好な信頼関係と意思疎通が図れており、経営において素早い意思決定がなされております。取締役相互の牽制機能も構築されているほか、株主総会、監査役会も適正に機能していることから、当社にとって最適な形態と考えております。

監査役会は、営業体制の管理状況、内部体制の管理状況及び経理処理状況、役員の業務執行状況の各業務を3名で分担し、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。なお、監査役のうち2名が社外監査役であり、内1名を独立役員に選任しております。

さらに、内部監査室は、当社だけでなく連結子会社も対象として定期的に行う監査を実施しており、各業務が法令、定款及び社内規程などに準拠しているかを検証しております。

コーポレートガバナンス体制の模式図



#### ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めており、その方針に基づく内部統制システムの構築を速やかに実行するとともに、不断の見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制の構築を目指しております。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において、内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、監査部門がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制事務局」を設置し、そこでの審議結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長）が最終的な評価を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

従来から社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、年間監査計画を毎期策定し、3名の内部監査員が社内の各部門監査を定期的実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

ロ．監査役会

監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。なお、社外監査役のうち、1名は電設資材業界における長年の経験と知見を有しております。他の1名は、弁護士であります。

ハ．会計監査、他

会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行って会計処理の適正性確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木信一および栗栖孝彰であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他等3名であります。

また、顧問弁護士及び税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

ニ．監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務をもちますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しており、取締役とは独立の立場で、社外のチェックという観点から監査を行っていただいております。

なお、平成23年年8月10日現在、鈴木博明氏が当社の株式を2,100株所有しており、阿久津正志氏が、当社の顧問弁護士であります。その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金 繰入額	
取締役	446,337	397,912	48,425	9
監査役 (社外監査役を除く)	4,773	4,608	165	1
社外監査役	8,157	8,157	-	4

(注1) 取締役の報酬等の限度額は、第28期定時株主総会(平成17年8月5日)決議による年額660百万円以内であります。

(注2) 監査役の報酬等の限度額は、第20期定時株主総会(平成9年8月29日)決議による年額30百万円以内であります。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役職・氏名	会社区分	連結報酬等の 総額 (千円)	連結報酬等の種類別の額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金 繰入額
代表取締役 加藤 光男	提出会社	247,070	217,620	29,450
代表取締役 加藤 光昭	提出会社	165,270	147,420	17,850

(注1) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針等

役員報酬は、役職・役割に応じた「固定報酬」と、業績に連動する「変動報酬」によって構成されております。「固定報酬」は、将来に向けたグループ全体の戦略の企画、組織の構築など長期的な視野での取組みに対応するもので、それぞれの役職の役割の大きさ、責任の重さを反映して決定します。「変動報酬」は、1年ごとの収益増加への取組みに対応するもので、業績の成果を反映して決定します。

なお、業務執行から独立した立場である社外監査役の報酬額については、「固定報酬」のみとしております。以上の方針を基に、毎年1回6月に各役員の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 306,203千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	139,227	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	73,100	80,263	取引深耕のため
(株)オーデリック	54,500	31,828	取引深耕のため
パナソニック電工(株)	30,000	29,040	取引深耕のため
みずほ証券(株)	50,000	12,300	取引深耕のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,000	10,530	取引深耕のため
日東工業(株)	9,700	9,341	取引深耕のため
住友電気工業(株)	8,000	8,856	取引深耕のため
(株)リコー	6,000	8,208	取引深耕のため
京王電鉄(株)	12,000	6,900	取引深耕のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
アイホン(株)	100,020	136,127	取引深耕のため
(株)オーデリック	54,500	72,158	取引深耕のため
(株)りそなホールディングス	73,100	26,973	取引深耕のため
みずほ証券(株)	50,000	9,350	取引深耕のため
住友電気工業(株)	8,000	9,104	取引深耕のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,000	8,320	取引深耕のため
日東工業(株)	9,700	8,051	取引深耕のため
京王電鉄(株)	12,000	5,316	取引深耕のため
(株)リコー	6,000	5,034	取引深耕のため
愛光電気(株)	21,000	4,389	取引深耕のため
日本電信電話(株)	1,100	4,191	取引深耕のため
(株)サンテック	10,000	2,900	取引深耕のため
JXホールディングス(株)	5,350	2,760	取引深耕のため
田中商事(株)	4,400	2,072	取引深耕のため
パナソニック(株)	2,000	1,888	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1,875	取引深耕のため
中部電力(株)	1,400	1,710	取引深耕のため
全日本空輸(株)	6,000	1,422	取引深耕のため
トランコム(株)	1,000	1,420	取引深耕のため
TOA(株)	2,000	916	取引深耕のため
(株)アスクル	200	224	取引深耕のため

八．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの  
該当事項はありません。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は決定しておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年5月21日から平成22年5月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年5月21日から平成23年5月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、監査法人との連携を密にし、各種セミナーへの参加、会計税務の専門書や定期刊行物などで、会計基準の内容や変更についての把握に努め、適切に対応できる体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,179,040	15,011,746
受取手形及び売掛金	7,785,353	7,428,394
商品	914,389	1,109,844
繰延税金資産	173,488	183,868
その他	131,645	131,837
貸倒引当金	15,783	28,140
流動資産合計	21,168,134	23,837,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,866	3,423,847
減価償却累計額	1,516,101	1,588,964
建物及び構築物(純額)	1,857,765	1,834,883
車両運搬具	512,386	507,759
減価償却累計額	391,889	401,174
車両運搬具(純額)	120,496	106,584
土地	7,964,894	7,863,921
建設仮勘定	66,682	-
その他	1,177,295	1,181,085
減価償却累計額	889,935	967,098
その他(純額)	287,359	213,986
有形固定資産合計	10,297,199	10,019,376
無形固定資産		
のれん	14,391	-
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	58,016	37,867
その他	37,533	36,854
無形固定資産合計	514,369	479,149
投資その他の資産		
投資有価証券	515,290	373,698
長期貸付金	16,261	-
出資金	1,290	1,230
敷金及び保証金	1,296,683	1,282,822
保険積立金	616,425	607,508
繰延税金資産	585,725	612,795
その他	237,929	214,937
貸倒引当金	62,229	40,523
投資その他の資産合計	3,207,376	3,052,469
固定資産合計	14,018,944	13,550,995
資産合計	35,187,079	37,388,546



	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,736,360	2,960,594
短期借入金	-	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	7,158	1,404
未払法人税等	783,661	884,640
賞与引当金	229,740	232,506
未払金	449,652	413,374
その他	209,109	250,686
流動負債合計	4,415,680	5,793,205
固定負債		
長期借入金	46,401	2,086
退職給付引当金	711,854	751,442
役員退職慰労引当金	574,827	623,417
資産除去債務	-	6,539
その他	55,517	55,470
固定負債合計	1,388,599	1,438,954
負債合計	5,804,280	7,232,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	28,341,498	29,931,077
自己株式	1,396,938	2,211,839
株主資本合計	29,324,191	30,098,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,030	44,052
その他の包括利益累計額合計	43,030	44,052
少数株主持分	15,577	13,463
純資産合計	29,382,799	30,156,386
負債純資産合計	35,187,079	37,388,546

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
売上高	45,945,277	47,726,716
売上原価	36,195,689	37,582,717
売上総利益	9,749,587	10,143,999
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,166,693	<sup>1</sup> 7,074,857
営業利益	2,582,893	3,069,142
営業外収益		
受取利息	44,015	30,138
受取配当金	9,528	9,219
受取会費	675,161	725,508
その他	119,784	89,962
営業外収益合計	848,489	854,828
営業外費用		
支払利息	6,073	2,918
その他	1,019	1,612
営業外費用合計	7,092	4,530
経常利益	3,424,291	3,919,440
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 7,962	<sup>2</sup> 56
投資有価証券売却益	-	6,436
関係会社株式売却益	18,565	11,912
貸倒引当金戻入額	2,844	-
特別利益合計	29,372	18,404
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 8,190	<sup>3</sup> 57,487
固定資産除却損	<sup>4</sup> 7,992	<sup>4</sup> 4,650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,063
投資有価証券評価損	3,808	116,451
災害による損失	-	<sup>5</sup> 13,917
特別損失合計	19,991	196,571
税金等調整前当期純利益	3,433,672	3,741,273
法人税、住民税及び事業税	1,552,249	1,646,723
法人税等調整額	44,780	37,907
法人税等合計	1,507,469	1,608,816
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,132,457
少数株主損失( )	3,527	352
当期純利益	1,929,730	2,132,809

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,132,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,022
その他の包括利益合計	-	1,022
包括利益	-	2,133,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,133,831
少数株主に係る包括利益	-	352

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,000	865,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,631	1,514,631
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,940,109	28,341,498
当期変動額		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当（中間配当）	269,002	275,873
当期純利益	1,929,730	2,132,809
当期変動額合計	1,401,388	1,589,579
当期末残高	28,341,498	29,931,077
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,205,786	1,396,938
当期変動額		
自己株式の取得	191,152	814,900
当期変動額合計	191,152	814,900
当期末残高	1,396,938	2,211,839
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,113,954	29,324,191
当期変動額		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当（中間配当）	269,002	275,873
当期純利益	1,929,730	2,132,809
自己株式の取得	191,152	814,900
当期変動額合計	1,210,236	774,678
当期末残高	29,324,191	30,098,870

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,361	1,022
当期変動額合計	25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,361	1,022
当期変動額合計	25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	17,998	15,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,420	2,113
当期変動額合計	2,420	2,113
当期末残高	15,577	13,463
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,200,344	29,382,799
当期変動額		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当（中間配当）	269,002	275,873
当期純利益	1,929,730	2,132,809
自己株式の取得	191,152	814,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,782	1,091
当期変動額合計	1,182,454	773,587
当期末残高	29,382,799	30,156,386

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,433,672	3,741,273
減価償却費	321,050	284,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,063
のれん償却額	14,365	14,391
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,459	39,588
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,696	48,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,532	2,766
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,343	8,637
投資有価証券評価損益（ は益）	3,808	116,451
関係会社株式売却損益（ は益）	18,565	11,912
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,436
受取利息及び受取配当金	53,543	39,357
支払利息	6,073	2,918
固定資産売却益	7,962	56
固定資産売却損	8,190	57,487
固定資産除却損	7,992	4,650
売上債権の増減額（ は増加）	241,044	369,535
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,708	206,040
仕入債務の増減額（ は減少）	41,205	224,234
差入営業保証金の増加額	14,327	147
未払金の増減額（ は減少）	3,124	20,099
未払費用の増減額（ は減少）	11,500	12,452
その他	54,570	22,789
小計	4,014,593	4,652,750
利息及び配当金の受取額	54,711	38,629
利息の支払額	6,068	2,875
法人税等の支払額	1,258,535	1,541,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804,701	3,147,344

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,580	2,795
定期預金の払戻による収入	-	6,235
有形固定資産の購入による支出	249,164	104,859
有形固定資産の売却による収入	24,490	49,551
ソフトウェア購入による支出	4,771	7,862
敷金及び保証金の差入による支出	3,042	8,971
敷金及び保証金の回収による収入	7,692	21,002
投資有価証券の売却による収入	-	33,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	353	-
貸付けによる支出	-	9,027
貸付金の回収による収入	8,586	2,591
保険積立金の積立による支出	98,505	88
保険積立金の解約による収入	106,494	22,160
その他	18,423	2,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,578</b>	<b>1,757</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,120	1,050,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	30,415	4,656
自己株式の取得による支出	191,152	814,900
配当金の支払額	528,284	543,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>702,971</b>	<b>312,955</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,872,151</b>	<b>2,836,146</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,302,374	12,174,525
現金及び現金同等物の期末残高	12,174,525	15,010,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)トシン電機沼津店</li> <li>・(有)山之内電材</li> <li>・丸菱電機(株)</li> <li>・ライト電機(株)</li> <li>・(株)あかり</li> <li>・(株)ライフインテリア</li> <li>・トシン電機(株)</li> </ul> <p>(注) (有)ミライ電材羽村店は、平成21年12月21日付で株式を全部譲渡したため連結の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(有)山之内電材</li> <li>・丸菱電機(株)</li> <li>・ライト電機(株)</li> <li>・あかり・ライフインテリア(株)</li> <li>・トシン電機(株)</li> </ul> <p>(注) (株)あかり、(株)ライフインテリアは、平成22年11月21日付で合併して、あかり・ライフインテリア(株)となっております。</p> <p>(株)トシン電機沼津店は、平成23年2月20日付で株式を全部譲渡したため、連結の対象から除外しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法          たな卸資産</p> <p>商品          移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	2～6年	その他	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>
建物及び構築物	3～47年							
車両運搬具	2～6年							
その他	2～20年							



項目	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付金に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>-</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	-
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間の均等償却を行っております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
-	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">544,166千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,872,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,740千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">408,019千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179,680千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,100千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">506,343千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,962千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,519千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,992千円</td></tr> </table>	役員報酬	544,166千円	給与・手当	2,872,955千円	賞与引当金繰入額	229,740千円	福利厚生費	408,019千円	退職給付費用	179,680千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円	地代・家賃	506,343千円	車両運搬具	7,962千円	計	7,962千円	車両運搬具	8,190千円	計	8,190千円	建物及び構築物	3,519千円	車両運搬具	2,355千円	その他	2,118千円	計	7,992千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">538,916千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,809,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232,506千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">206,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,590千円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">472,850千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,051千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものはありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54,757千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,487千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,106千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> </table> <p>5. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,126千円</td></tr> <tr><td>固定資産修繕費</td><td style="text-align: right;">11,791千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,917千円</td></tr> </table>	役員報酬	538,916千円	給与・手当	2,809,038千円	賞与引当金繰入額	232,506千円	福利厚生費	425,622千円	退職給付費用	206,347千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,590千円	地代・家賃	472,850千円	貸倒引当金繰入額	45,051千円	車両運搬具	56千円	計	56千円	車両運搬具	2,730千円	土地	54,757千円	計	57,487千円	建物及び構築物	1,190千円	車両運搬具	1,353千円	その他	2,106千円	計	4,650千円	商品廃棄損	2,126千円	固定資産修繕費	11,791千円	計	13,917千円
役員報酬	544,166千円																																																																						
給与・手当	2,872,955千円																																																																						
賞与引当金繰入額	229,740千円																																																																						
福利厚生費	408,019千円																																																																						
退職給付費用	179,680千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,100千円																																																																						
地代・家賃	506,343千円																																																																						
車両運搬具	7,962千円																																																																						
計	7,962千円																																																																						
車両運搬具	8,190千円																																																																						
計	8,190千円																																																																						
建物及び構築物	3,519千円																																																																						
車両運搬具	2,355千円																																																																						
その他	2,118千円																																																																						
計	7,992千円																																																																						
役員報酬	538,916千円																																																																						
給与・手当	2,809,038千円																																																																						
賞与引当金繰入額	232,506千円																																																																						
福利厚生費	425,622千円																																																																						
退職給付費用	206,347千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,590千円																																																																						
地代・家賃	472,850千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	45,051千円																																																																						
車両運搬具	56千円																																																																						
計	56千円																																																																						
車両運搬具	2,730千円																																																																						
土地	54,757千円																																																																						
計	57,487千円																																																																						
建物及び構築物	1,190千円																																																																						
車両運搬具	1,353千円																																																																						
その他	2,106千円																																																																						
計	4,650千円																																																																						
商品廃棄損	2,126千円																																																																						
固定資産修繕費	11,791千円																																																																						
計	13,917千円																																																																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,904,368千円

少数株主に係る包括利益 3,527千円

計 1,900,840千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金 25,361千円

計 25,361千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	-	-	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	-	711,100

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月7日 定時株主総会	普通株式	259,339	24.0	平成21年5月20日	平成21年8月10日
平成21年12月28日 取締役会	普通株式	269,002	25.0	平成21年11月20日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,357	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日

当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,405,400	-	-	11,405,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,100	371,396	-	1,082,496

(変動事由の概要)

増加は定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 定時株主総会	普通株式	267,357	25.0	平成22年5月20日	平成22年8月9日
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	275,873	26.0	平成22年11月20日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,395	26.0	平成23年5月20日	平成23年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金勘定 12,179,040	現金及び預金勘定 15,011,746
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,515	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,075
現金及び現金同等物 <u>12,174,525</u>	現金及び現金同等物 <u>15,010,671</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年5月20日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、每期全取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券及び出資金は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるもの（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	12,179,040	12,179,040	-
受取手形及び売掛金	7,785,353	7,785,353	-
投資有価証券	365,190	365,190	-
資産計	20,329,584	20,329,584	-
買掛金	2,736,360	2,736,360	-
未払法人税等	783,661	783,661	-
負債計	3,520,021	3,520,021	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

買掛金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	150,100
出資金	1,290
敷金及び保証金	1,296,683

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

内容	1年以内	1年超
現金及び預金	12,179,040	-
受取手形及び売掛金	7,785,353	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-
合計	19,964,393	-

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り、短期的な運転資金を銀行借入にて賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクについては、当社グループの内部規程に従い、得意先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、每期全取引先の信用状態を把握する体制としております。

投資有価証券及び出資金は、業務上の関係を有する企業の株式であり、これらに係る市場価格の変動リスクに関しては定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるもの（注2）参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	15,011,746	15,011,746	-
受取手形及び売掛金	7,428,394	7,428,394	-
投資有価証券	306,203	306,203	-
資産計	22,746,345	22,746,345	-
買掛金	2,960,594	2,960,594	-
短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
未払法人税等	884,640	884,640	-
負債計	4,895,234	4,895,234	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

買掛金 短期借入金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,495
出資金	1,230
敷金及び保証金	1,282,822

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

出資金、敷金及び保証金についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

内容	1年以内	1年超
現金及び預金	15,011,746	-
受取手形及び売掛金	7,428,394	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-
合計	22,440,141	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月20日現在)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	335,571	255,647	79,924
合計	335,571	255,647	79,924

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	29,618	36,978	7,360
合計	29,618	36,978	7,360

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

当連結会計年度において、3,808千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月20日現在）

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	252,755	166,498	86,257
合計	252,755	166,498	86,257

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	53,448	65,417	11,969
合計	53,448	65,417	11,969

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,495千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年5月21日至平成23年5月20日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,300	6,436	-

3. 当連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

当連結会計年度において、116,451千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等も考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )</td> <td style="text-align: right;">92,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.254%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額148,153千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">701,874千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,979千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">711,854千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">711,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、2,955,239千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">48,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">12,202千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p style="text-align: center;">なお、年金拠出額は148,153千円であります。</p>	年金資産の額	235,665百万円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	差引額( - )	92,729百万円	(1) 退職給付債務	701,874千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	701,874千円	(4) 未認識数理計算上の差異	9,979千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	711,854千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	711,854千円	(1) 勤務費用の額	48,687千円	(2) 利息費用の額	12,202千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,363千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合設立型の厚生年金である東京都電機厚生年金基金に加入していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額( - )</td> <td style="text-align: right;">37,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.350%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,094百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、年金拠出額146,904千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">690,964千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">690,964千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,477千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">751,442千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">751,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、当社の掛金拠出割合で計算した年金資産額は、3,606,732千円となっております。</p> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">52,927千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">14,037千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p style="text-align: center;">なお、年金拠出額は146,904千円であります。</p>	年金資産の額	267,165百万円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	差引額( - )	37,630百万円	(1) 退職給付債務	690,964千円	(2) 年金資産	-	(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	690,964千円	(4) 未認識数理計算上の差異	60,477千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	751,442千円	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金	751,442千円	(1) 勤務費用の額	52,927千円	(2) 利息費用の額	14,037千円	(3) 期待運用収益	-	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,521千円
年金資産の額	235,665百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円																																																								
差引額( - )	92,729百万円																																																								
(1) 退職給付債務	701,874千円																																																								
(2) 年金資産	-																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	701,874千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	9,979千円																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額	711,854千円																																																								
(6) 前払年金費用	-																																																								
(7) 退職給付引当金	711,854千円																																																								
(1) 勤務費用の額	48,687千円																																																								
(2) 利息費用の額	12,202千円																																																								
(3) 期待運用収益	-																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,363千円																																																								
年金資産の額	267,165百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円																																																								
差引額( - )	37,630百万円																																																								
(1) 退職給付債務	690,964千円																																																								
(2) 年金資産	-																																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	690,964千円																																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	60,477千円																																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額	751,442千円																																																								
(6) 前払年金費用	-																																																								
(7) 退職給付引当金	751,442千円																																																								
(1) 勤務費用の額	52,927千円																																																								
(2) 利息費用の額	14,037千円																																																								
(3) 期待運用収益	-																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,521千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 -</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 -</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">57,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">96,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">298,326千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,801千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,129千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">233,954千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">837,956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">788,815千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,533千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">759,213千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	57,080千円	賞与引当金否認	96,217千円	退職給付引当金否認	298,326千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,801千円	会員権評価損否認	19,301千円	子会社繰越欠損金	43,129千円	役員退職慰労引当金否認	233,954千円	減損損失	53,170千円	その他	26,973千円	繰延税金資産小計	837,956千円	評価性引当額	49,140千円	繰延税金資産合計	788,815千円	その他有価証券評価差額金	29,533千円	その他	68千円	繰延税金負債合計	29,602千円	繰延税金資産の純額	759,213千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64,847千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">97,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">314,955千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,788千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,301千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">253,730千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">857,092千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,193千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">826,898千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">796,663千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	64,847千円	賞与引当金否認	97,348千円	退職給付引当金否認	314,955千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,788千円	会員権評価損否認	19,301千円	子会社繰越欠損金	26,339千円	役員退職慰労引当金否認	253,730千円	減損損失	45,518千円	その他	29,262千円	繰延税金資産小計	857,092千円	評価性引当額	30,193千円	繰延税金資産合計	826,898千円	その他有価証券評価差額金	30,235千円	繰延税金負債合計	30,235千円	繰延税金資産の純額	796,663千円
未払事業税否認	57,080千円																																																														
賞与引当金否認	96,217千円																																																														
退職給付引当金否認	298,326千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,801千円																																																														
会員権評価損否認	19,301千円																																																														
子会社繰越欠損金	43,129千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	233,954千円																																																														
減損損失	53,170千円																																																														
その他	26,973千円																																																														
繰延税金資産小計	837,956千円																																																														
評価性引当額	49,140千円																																																														
繰延税金資産合計	788,815千円																																																														
その他有価証券評価差額金	29,533千円																																																														
その他	68千円																																																														
繰延税金負債合計	29,602千円																																																														
繰延税金資産の純額	759,213千円																																																														
未払事業税否認	64,847千円																																																														
賞与引当金否認	97,348千円																																																														
退職給付引当金否認	314,955千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,788千円																																																														
会員権評価損否認	19,301千円																																																														
子会社繰越欠損金	26,339千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	253,730千円																																																														
減損損失	45,518千円																																																														
その他	29,262千円																																																														
繰延税金資産小計	857,092千円																																																														
評価性引当額	30,193千円																																																														
繰延税金資産合計	826,898千円																																																														
その他有価証券評価差額金	30,235千円																																																														
繰延税金負債合計	30,235千円																																																														
繰延税金資産の純額	796,663千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	留保金課税	1.5	関係会社株式売却益	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.4	留保金課税	1.4	関係会社株式売却益	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																										
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																																														
住民税均等割等	0.5																																																														
留保金課税	1.5																																																														
関係会社株式売却益	0.2																																																														
その他	1.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																																														
住民税均等割等	0.4																																																														
留保金課税	1.4																																																														
関係会社株式売却益	0.1																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ．株式会社ライフインテリア(当社の連結子会社)

カーテン、インテリアの設計・施工・販売、インテリアコーディネート業

ロ．株式会社あかり(当社の連結子会社)

照明器具の設計・施工・販売、電気設備資材の販売

企業結合日

平成22年11月21日

企業結合の法的形式

株式会社ライフインテリアを吸収合併存続会社、株式会社あかりを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

あかり・ライフインテリア株式会社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ライフインテリアは、カーテン、インテリア類を主たる販売商品とし、株式会社あかりは、照明器具を主たる販売商品として、それぞれ事業を行なっておりますが、両者の合併により、取扱商品の拡充を図ることで、効率的な営業活動・人員配置、経費の削減などをすることが可能となり、一層の事業拡大と利益率の向上が図れるものと判断いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月20日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年5月21日至平成23年5月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

当連結グループの事業の種類は「電気工事材料の販売」のみであるため、事業の種類別セグメント情報の載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年5月21日至平成22年5月20日)

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。



【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	外部顧客への売上高
照明器具	10,159,588
電線、配管材類	9,415,480
配・分電盤類	3,515,816
空調機器	7,915,206
換気扇	1,887,370
建材類	5,100,519
通信・情報機器類	4,768,968
その他	4,963,768
合計	47,726,716

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

当連結グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年5月21日 至平成22年5月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃借（注）	177,059	敷金及び保証金	125,626
							賃貸借契約の更新（注）	14,130	権利金	13,541

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.60%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借（注）	38,790	敷金及び保証金	-
							賃貸借契約の更新（注）	1,747	権利金	1,493

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

当連結会計年度（自平成22年5月21日 至平成23年5月20日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.94%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	160,857	敷金及び保証金	118,084

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ケイアイテイ	東京都新宿区	10,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 9.94%	不動産賃借 役員の兼任	不動産賃借 (注)	40,140	敷金及び保証金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び賃貸借契約の更新料は、近隣の相場を参考に対象物件の当社グループとしての利便性を斟酌して決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
1株当たり純資産額 2,746.06円	1株当たり純資産額 2,920.00円
1株当たり当期純利益金額 179.29円	1株当たり当期純利益金額 201.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年5月20日)	当連結会計年度 (平成23年5月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	29,382,799	30,156,386
普通株式に係る純資産額(千円)	29,367,221	30,142,922
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	15,577	13,463
普通株式の発行済株式数(株)	11,405,400	11,405,400
普通株式の自己株式数(株)	711,100	1,082,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,694,300	10,322,904

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
当期純利益(千円)	1,929,730	2,132,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,929,730	2,132,809
期中平均株式数(株)	10,762,843	10,564,052

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月20日 至 平成23年 5月20日)</p>
<p>平成22年7月6日開催の取締役会において、平成22年11月21日付で、連結子会社である株式会社あかりと株式会社ライフインテリアの合併を決議しております。</p> <p>合併の内容については、以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>株式会社あかりは、照明器具を主たる販売商品とし、株式会社ライフインテリアは、カーテン、インテリア類を主たる販売商品として、それぞれ事業を行っております。両社の合併により、取扱商品の拡充を図ることで、効率的な営業活動・人員配置、経費の削減などを推進することにより、一層の事業拡大と、利益率の向上が図れるものと判断致しました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会(両社) 平成22年7月6日</p> <p>合併契約書締結 平成22年7月6日</p> <p>合併契約承認株主総会(両社) 平成22年7月16日(予定)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成22年11月21日(予定)</p> <p>合併方式</p> <p>両社対等の立場での合併であります。株式会社ライフインテリアを存続会社、株式会社あかりを消滅会社とする吸収合併方式といたします。</p> <p>合併に係る割当の内容</p> <p>合併により、株式会社あかり1株に対し、株式会社ライフインテリア株式1株を交付します。</p> <p>(3)商号変更について</p> <p>新商号</p> <p>あかり・ライフインテリア株式会社</p> <p>変更日</p> <p>平成22年11月21日(合併効力発生日)</p> <p>なお、株主総会における定款変更(商号の変更)の承認が条件となります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,050,000	0.329	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,158	1,404	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,401	2,086	2.30	平成24年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	53,559	1,053,490	-	-

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,404	682	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第2四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第3四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	第4四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	(千円)	11,523,688	12,716,711	11,018,853	12,467,463
税金等調整前 四半期純利益金額	(千円)	806,913	1,143,299	971,286	819,774
四半期純利益金額	(千円)	452,408	644,960	564,293	471,146
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	42.41	60.68	53.27	45.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,771,058	13,123,651
受取手形	1,660,306	1,553,361
売掛金	5,965,747	6,117,109
商品	254,591	363,084
前払費用	2,128	2,442
繰延税金資産	77,992	82,972
短期貸付金	19,999	20,000
未収入金	129,903	125,725
立替金	67,961	119,982
その他	338	994
流動資産合計	18,950,028	21,509,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,063,541	3,119,381
減価償却累計額	1,289,211	1,356,537
建物(純額)	1,774,330	1,762,844
構築物	58,266	58,266
減価償却累計額	46,326	48,355
構築物(純額)	11,940	9,911
車両運搬具	71,162	68,473
減価償却累計額	37,846	47,173
車両運搬具(純額)	33,315	21,299
工具、器具及び備品	885,071	884,282
減価償却累計額	668,400	736,227
工具、器具及び備品(純額)	216,670	148,054
土地	7,925,809	7,863,914
建設仮勘定	66,682	-
有形固定資産合計	10,028,748	9,806,024
無形固定資産		
借地権	404,427	404,427
ソフトウェア	57,871	37,782
施設利用権	1,546	1,263
電話加入権	30,085	30,085
無形固定資産合計	493,930	473,558
投資その他の資産		
投資有価証券	515,290	373,698
関係会社株式	611,491	611,491
出資金	1,110	1,110

	前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
関係会社長期貸付金	20,000	-
繰延税金資産	580,737	576,024
保険積立金	616,136	607,238
会員権	141,857	141,857
敷金及び保証金	1,239,989	1,234,362
その他	39,129	38,243
貸倒引当金	14,000	14,000
投資その他の資産合計	3,751,741	3,570,025
固定資産合計	14,274,420	13,849,608
資産合計	33,224,448	35,358,933
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,739,211	2,963,834
短期借入金	-	1,050,000
未払金	160,742	139,590
未払費用	22,493	23,686
未払法人税等	737,317	784,746
前受金	-	105
預り金	62	42
前受収益	11,082	37,830
賞与引当金	35,920	38,300
仮受金	1,359	3,756
その他	30,798	53,323
流動負債合計	3,738,987	5,095,214
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	97,453	100,111
役員退職慰労引当金	574,827	623,417
預り保証金	52,913	51,296
固定負債合計	725,194	774,824
負債合計	4,464,181	5,870,038



	前事業年度 (平成22年 5月20日)	当事業年度 (平成23年 5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金	255	255
資本剰余金合計	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	19,609,660	21,152,165
利益剰余金合計	27,734,543	29,277,049
自己株式	1,396,938	2,211,839
株主資本合計	28,717,236	29,444,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,030	44,052
評価・換算差額等合計	43,030	44,052
純資産合計	28,760,267	29,488,894
負債純資産合計	33,224,448	35,358,933

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
売上高		
商品売上高	5 38,729,540	5 40,362,012
経営管理指導料	5 1,840,046	5 1,879,604
賃貸料収入	5 579,494	5 597,642
売上高合計	41,149,080	42,839,259
売上原価		
商品期首たな卸高	267,553	254,591
当期商品仕入高	36,222,156	37,833,646
合計	36,489,710	38,088,238
商品期末たな卸高	254,591	363,084
商品売上原価	36,235,118	37,725,154
売上総利益	4,913,962	5,114,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	406,372	410,677
給与・手当	484,328	485,661
賞与	36,559	35,310
賞与引当金繰入額	35,920	38,300
福利厚生費	67,606	69,851
退職給付費用	27,373	31,173
役員退職慰労引当金繰入額	48,100	48,590
減価償却費	224,768	195,768
地代・家賃	94,044	88,090
通信交通費	70,419	69,486
租税公課	112,917	102,126
発送費	141,919	139,005
販売促進費	273,662	281,324
その他	375,060	339,574
販売費及び一般管理費合計	2,399,052	2,334,941
営業利益	2,514,910	2,779,163
営業外収益		
受取利息	40,766	28,610
受取配当金	9,525	9,215
受取管理料	5 117,274	5 77,708
受取家賃	9,784	8,477
受取会費	670,608	723,262
雑収入	122,684	110,917
営業外収益合計	970,643	958,191

	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
営業外費用		
支払利息	5,079	2,425
雑損失	1,019	1,612
営業外費用合計	6,099	4,038
経常利益	3,479,454	3,733,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,265	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 7,938	-
投資有価証券売却益	-	6,436
関係会社株式売却益	1,467	5,999
特別利益合計	36,671	12,436
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 4,036	<sup>3</sup> 16,048
固定資産除却損	<sup>4</sup> 589	<sup>4</sup> 1,359
投資有価証券評価損	3,808	116,451
災害による損失	-	<sup>6</sup> 4,840
特別損失合計	8,433	138,699
税引前当期純利益	3,507,691	3,607,053
法人税、住民税及び事業税	1,491,142	1,522,284
法人税等調整額	13,962	967
法人税等合計	1,477,179	1,521,317
当期純利益	2,030,512	2,085,736

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,000	865,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,000	865,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,376	1,514,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,376	1,514,376
その他資本剰余金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255	255
資本剰余金合計		
前期末残高	1,514,631	1,514,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,631	1,514,631
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,883	124,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,883	124,883
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,107,489	19,609,660
当期変動額		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当(中間配当)	269,002	275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736

	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
当期変動額合計	1,502,170	1,542,505
当期末残高	19,609,660	21,152,165
利益剰余金合計		
前期末残高	26,232,373	27,734,543
当期変動額		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当(中間配当)	269,002	275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736
当期変動額合計	1,502,170	1,542,505
当期末残高	27,734,543	29,277,049
自己株式		
前期末残高	1,205,786	1,396,938
当期変動額		
自己株式の取得	191,152	814,900
当期変動額合計	191,152	814,900
当期末残高	1,396,938	2,211,839
株主資本合計		
前期末残高	27,406,218	28,717,236
当期変動額		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当(中間配当)	269,002	275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736
自己株式の取得	191,152	814,900
当期変動額合計	1,311,018	727,605
当期末残高	28,717,236	29,444,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,361	1,022
当期変動額合計	25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,392	43,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,361	1,022
当期変動額合計	25,361	1,022
当期末残高	43,030	44,052

	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,474,610	28,760,267
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	259,339	267,357
剰余金の配当(中間配当)	269,002	275,873
当期純利益	2,030,512	2,085,736
自己株式の取得	191,152	814,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,361	1,022
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,285,656</b>	<b>728,627</b>
当期末残高	28,760,267	29,488,894

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>-</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)
1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 1,660,306千円	受取手形 1,538,053千円
売掛金 5,965,747千円	売掛金 5,850,645千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費に該当するものは ありません。	1. 研究開発費の総額 同左
2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。	-
車両運搬具 7,938 千円	
計 7,938 千円	
3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。
車両運搬具 4,036千円	車両運搬具 369千円
計 4,036千円	土地 15,678千円
	計 16,048千円
4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。
車両運搬具 542千円	建物 1,030千円
工具・器具及び備品 46千円	車両運搬具 328千円
計 589千円	計 1,359千円
5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおり であります。	5. 各勘定に含まれる関係会社に対するものは次のとおり であります。
商品売上高 37,037,677千円	商品売上高 38,328,943千円
経営管理指導料 1,840,046千円	経営管理指導料 1,879,604千円
賃貸料収入 579,494千円	賃貸料収入 597,642千円
受取管理料 117,241千円	受取管理料 77,708千円
	6. 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおり であります。
	商品廃棄損 2,126千円
	固定資産修繕費 2,714千円
	計 4,840千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	599,600	111,500	-	711,100

(変動事由の概要)

増加は、定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	711,100	371,396	-	1,082,496

(変動事由の概要)

増加は、定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の買取り及び単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額611,491千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月20日)	当事業年度 (平成23年5月20日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,524千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,619千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,057千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,992千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">39,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">233,954千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,891千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">243,515千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,228千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,271千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,533千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,533千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">580,737千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	53,524千円	未払事業所税否認	2,791千円	賞与引当金否認	14,619千円	その他	7,057千円	小計	77,992千円	退職給付引当金否認	39,663千円	役員退職慰労引当金否認	233,954千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,698千円	会員権評価損否認	15,891千円	投資有価証券評価損否認	244千円	関係会社株式	243,515千円	減損損失	69,075千円	その他	2,228千円	小計	610,271千円	その他有価証券評価差額金	29,533千円	小計	29,533千円		580,737千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,500千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,588千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,096千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,972千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">40,745千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">253,730千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,891千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">243,515千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">45,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,858千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,259千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,235千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,235千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">576,024千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	56,500千円	未払事業所税否認	2,786千円	賞与引当金否認	15,588千円	その他	8,096千円	小計	82,972千円	退職給付引当金否認	40,745千円	役員退職慰労引当金否認	253,730千円	会員権評価損否認	15,891千円	関係会社株式	243,515千円	減損損失	45,518千円	その他	6,858千円	小計	606,259千円	その他有価証券評価差額金	30,235千円	小計	30,235千円		576,024千円
未払事業税否認	53,524千円																																																																
未払事業所税否認	2,791千円																																																																
賞与引当金否認	14,619千円																																																																
その他	7,057千円																																																																
小計	77,992千円																																																																
退職給付引当金否認	39,663千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	233,954千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,698千円																																																																
会員権評価損否認	15,891千円																																																																
投資有価証券評価損否認	244千円																																																																
関係会社株式	243,515千円																																																																
減損損失	69,075千円																																																																
その他	2,228千円																																																																
小計	610,271千円																																																																
その他有価証券評価差額金	29,533千円																																																																
小計	29,533千円																																																																
	580,737千円																																																																
未払事業税否認	56,500千円																																																																
未払事業所税否認	2,786千円																																																																
賞与引当金否認	15,588千円																																																																
その他	8,096千円																																																																
小計	82,972千円																																																																
退職給付引当金否認	40,745千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	253,730千円																																																																
会員権評価損否認	15,891千円																																																																
関係会社株式	243,515千円																																																																
減損損失	45,518千円																																																																
その他	6,858千円																																																																
小計	606,259千円																																																																
その他有価証券評価差額金	30,235千円																																																																
小計	30,235千円																																																																
	576,024千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	留保金課税	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1	留保金課税	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																																																
留保金課税	1.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1																																																																
留保金課税	1.2																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)		当事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)	
1株当たり純資産額	2,689.30円	1株当たり純資産額	2,856.64円
1株当たり当期純利益金額	188.65円	1株当たり当期純利益金額	197.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
当期純利益(千円)	2,030,512	2,085,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,030,512	2,085,736
期中平均株式数(株)	10,762,843	10,564,052

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)	当事業年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日)
連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイホン(株)	100,020	136,127
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	150,000	67,395
		(株)オーデリック	54,500	72,158
		(株)りそなホールディングス	73,100	26,973
		みずほ証券(株)	50,000	9,350
		住友電気工業(株)	8,000	9,104
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65,000	8,320
		日東工業(株)	9,700	8,051
		京王電鉄(株)	12,000	5,316
		(株)リコー	6,000	5,034
		その他(13社)	59,650	25,869
		計		587,970

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,063,541	74,540	18,699	3,119,381	1,356,537	84,995	1,762,844
構築物	58,266	-	-	58,266	48,355	2,029	9,911
車両運搬具	71,162	3,793	6,482	68,473	47,173	13,703	21,299
工具、器具及び備品	885,071	731	1,520	884,282	736,227	69,018	148,054
土地	7,925,809	-	61,894	7,863,914	-	-	7,863,914
建設仮勘定	66,682	11,562	78,244	-	-	-	-
有形固定資産計	12,070,533	90,626	166,841	11,994,318	2,188,294	169,746	9,806,024
無形固定資産							
借地権	404,427	-	-	404,427	-	-	404,427
ソフトウェア	187,879	5,650	-	193,529	155,747	25,739	37,782
施設利用権	3,976	-	-	3,976	2,712	282	1,263
電話加入権	30,085	-	-	30,085	-	-	30,085
無形固定資産計	626,368	5,650	-	632,018	158,459	26,021	473,558
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 建物の当期増加額74,540千円は営業用店舗建築によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,000	-	-	-	14,000
賞与引当金	35,920	38,300	35,920	-	38,300
退職給付引当金	97,453	3,602	944	-	100,111
役員退職慰労引当金	574,827	48,590	-	-	623,417

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,392
預金の種類	
当座預金	889,354
普通預金	45
定期預金	12,228,721
別段預金	1,138
小計	13,119,259
合計	13,123,651

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機株	1,490,631
ライト電機株	44,632
(有)山之内電材	2,789
その他	15,308
合計	1,553,361

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 6月	434,033
7月	453,130
8月	483,547
9月	179,282
10月以降	3,367
合計	1,553,361

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トシン電機(株)	4,277,476
丸菱電機(株)	266,775
あかり・ライフインテリア(株)	61,788
ライト電機(株)	58,626
サン電子	47,482
その他	1,404,962
合計	6,117,109

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,965,747	44,971,597	44,820,235	6,117,109	88.0	49.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品名	金額(千円)
照明器具	76,925
電線配管材類	71,015
配・分電盤類	25,329
空調機器	63,215
換気扇	13,265
建材類	40,772
通信・情報機器類	34,366
その他	38,193
合計	363,084



買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック電工(株)	670,777
ダイキン空調東京(株)	153,947
住電日立ケーブル(株)	127,405
(株)光昭	122,361
三菱電機住環境システムズ(株)	104,025
その他	1,785,317
合計	2,963,834

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.toshingroup.co.jp">http://www.toshingroup.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）平成22年8月10日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

平成22年8月16日関東財務局長に提出

平成23年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月4日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成22年12月28日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自平成22年11月21日 至 平成23年2月20日）平成23年4月1日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年8月1日 至 平成22年8月31日)平成22年9月3日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年9月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年10月1日 至 平成22年10月31日)平成22年11月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年11月1日 至 平成22年11月30日)平成22年12月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年12月1日 至 平成22年12月31日)平成23年1月6日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年1月1日 至 平成23年1月31日)平成23年2月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年2月1日 至 平成23年2月28日)平成23年3月2日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年3月1日 至 平成23年3月31日)平成23年4月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年4月1日 至 平成23年4月30日)平成23年5月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年5月1日 至 平成23年5月31日)平成23年6月1日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年6月1日 至 平成23年6月30日)平成23年7月4日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年7月1日 至 平成23年7月31日)平成23年8月2日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月 6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の平成22年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が平成22年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月 9日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成23年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トシン・グループ株式会社の平成23年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トシン・グループ株式会社が平成23年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月 6日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成22年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年8月9日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トシン・グループ株式会社の平成23年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。